

都市整備分野

東村山駅周辺のまちづくり

東村山駅付近の連続立体交差事業については、現在、東村山駅周辺において、今後の本工事のために必要な工事施工ヤードの整備や、高架橋構築の際支障となる線路設備の撤去工事、埋設物の移設工事等が進められています。併せて、仮の線路を敷く部分の用地折衝も進められています。

また、東口駅前広場の「東村山駅前交番」が工事期間中に使用される仮設地下道の整備の支障となるため、平成27年度中を目標に、中央公民館西側の「本町2丁目第一仲よし広場」内に仮移転されることとなりました。

皆さまにはご不便とご迷惑をおかけしますが、ご協力をお願いします。

子育て分野

「東村山市次世代育成支援後期行動計画（東村山子育てレインボープラン）」の総括

本総括は、「東村山市次世代育成支援後期行動計画」をもとに、平成22年度から平成26年度までに実施された子育て支援各事業の実績や成果を踏まえ、各事業の課題の継承や、対象事業の各種計画への引き継ぎ先を明記するなど、児童育成計画推進部会の委員が主体となり、後期5年間の歩みとして策定されたものです。

レインボープランの目指すべき将来像「すべての子どもと大人と一緒に育つまち」の実現のために、子育てしやすい、子育てをしたくなるまちを考え、今後も「子ども・子育て支援事業計画」などにおいて事業展開したいと考えています。

栄町地区認可保育所整備事業

認証保育所A型として栄町で運営している「いづみ愛児園」は、保育室の増築工事を行っており、平成28年4月からは新たに認可保育所として運営を開始し、定員も32名から46名に増員する予定です。本事業の完了に伴い、一定数の待機児童の解消と保育環境のさらなる充実が図れるものと期待しています。

総務分野

旭化成建材の杭打ちデータ流用問題における本市の状況

横浜市のマンション傾斜問題に端を発した、旭化成建材による杭打ちデータ流用等については、杭の施工不良が明らかとなり、その他の建物の安全性に問題がないか、大きな社会問題となっています。

報道等の情報では、本市は含まれていないとのことですが、独自に平成10年までさかのぼって調査を行ったところ、市内公共施設において、基礎工事に杭を用いている建物は10棟あり、そのうち、平成13年施工の旧東村山市立第八保育園一時保育室および、平成21年施工の東村山市立南台小学校屋内運動場の2棟が、旭化成建材の材工責任施工で施工される工法に基づいた杭であることが判明しました。

旧東村山市立第八保育園は、施工後10年以上経過しており、杭施工者やデータなど工事関係書類が存在せず、確認が取れませんでした。東村山市立南台小学校屋内運動場は、建設当時の施工報告書、工事写真等を確認したところ、データの改ざんや施工状況などに不適切な点は見受けられませんでした。また、両施設で建物の傾きや有害なひび割れなどの現地調査を行い、現在安全性については問題がないことを確認しました。

引き続き国や都などの情報や対応に注視していきます。

教育分野

スクールソーシャルワーカーの活動状況

今年度より不登校対策の強化を目指し、教育委員会にスクールソーシャルワーカーを配置しました。スクールソーシャルワーカーによる支援を進めるにあたり、これまでの「学校不適応状況調査」の見直しを行い、単に人数や傾向を捉えるのではなく「不登校児童・生徒個人指導票」を作成し、それぞれのケースの要因や現状、課題を確認し、学校が行っている支援や学校復帰に向けた方針などについて把握と分析を行いました。

その結果、中学校で不登校生徒が急増している点、学校だけで支援を行っているケースが多い点などから、小学6年生と中学1年生のケースや、連携機関につながっていないケースを当面の支援対象候補として、スクールソーシャルワーカーと各学校で協議をしながら支援対象を決定しています。

今後一人一人の方針に沿って支援を進め、「まずは一人の学校復帰から」を目標に取り組みを進めていきます。

学校施設の改修工事の完了

水飲栓直結給水化工事は、実施計画事業として小学校3校（八坂小・久米川小・青葉小）と中学校2校（四中・六中）の工事を7月上旬から9月中旬に実施し、その結果、延べ17校で水飲栓直結給水化が完了しました。平成28年度までには全小・中学校へ水飲栓直結給水化ができるように鋭意取り組んでいきます。

トイレ改修事業は、小学校4校（回田小・南台小・北山小・富士見小）について、改修するトイレをすべて洋式化し、「誰でもトイレ」を設置して、10月中旬に終了しました。これで1系統ではありますが、市立小・中学校全校で工事が完了し、児童・生徒の教育環境の改善を図ることができました。

今後も、計画的な環境整備と質的改善に取り組めます。

平成27年市議会12月定例会 市長所信表明（要旨）

問企画政策課

12月1日から開かれている市議会12月定例会の初日に行われた、渡部尚市長の所信表明の内容です。全文は市ホームページの「市長のページ」から、動画は「市議会録画配信」をご覧ください。

お知らせ

○当市の第2代市長を務め、名誉市民であられた熊木令次元市長が、去る10月24日に享年93歳でご逝去されました。熊木令次元市長に対し、謹んで哀悼の誠を捧げ、ご冥福をお祈り申し上げます。

○去る10月6日に、森教育長が平成27年度地方教育行政功労者として文部科学大臣より表彰されました。森教育長には、平成20年1月に教育委員会委員に就任以来、本市の教育行政の推進、発展のためにご尽力いただいております。あらためてお祝いを申し上げます。

○去る11月6日に開催されたマニフェスト大賞実行委員会主催の「第10回マニフェスト大賞」の首長部門で、私が「優秀マニフェスト賞」を受賞いたしました。大勢の方々を支えられて受賞できましたこと、深く感謝を申し上げます。

なお、佐藤まさたか議員におかれましても、同賞の「優秀コミュニケーション・ネット選挙戦略賞」を受賞されました。心よりお祝い申し上げます。

経営・政策分野

平成28年度予算編成

平成28年度当初予算は、「第4次総合計画後期基本計画のスタートを迎え、東村山創生を進める予算」を編成方針として掲げています。

総合計画、実施計画および東村山市創生総合戦略に掲げる事業を着実に進めることで、将来都市像の実現、東村山の創生に向けたまちづくりにつなげる予算としていきます。

東村山市創生総合戦略の策定

7月から5回開催された東村山市創生総合戦略検討協議会では、さまざまな分野の方々による活発な議論がなされ、目標1「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、子どもの学力向上支援や働き方の変革の必要性など、目標2「東村山市や周辺地域に安定した雇用を創出する」では、創業支援における相談の場作りの必要性や事業承継の課題など、目標3「地域と住民のより良い関係を構築し、住宅都市の特徴を活かしたまちづくりを行う」では、空き家の活用や転入促進など、多様なご意見が出されました。

現在、第4次総合計画後期基本計画や平成28年度版実施計画と整合性を図りながら、鋭意策定作業を進めており、年明けの1月から2月にパブリックコメントを実施し、年度末の完成を目指しています。

資源循環分野

容器包装プラスチックの処理

9月定例会でご報告のとおり、容器包装プラスチックの品質検査結果はDランクでした。この結果を受け、容器包装プラスチックおよびペットボトルの中間処理受託者は、原因の究明と品質改善に向けて作業従事者の指導教育の徹底を図り、工場設備においてもライン延長をはじめとする対策を行うとする改善計画書を市に提出しました。この改善計画書に基づく工場設備のライン延長などは、10月末に完了しています。

市では、受託者の作業状況の確認および無作為に抽出したバールの品質確認を公益財団法人容器包装リサイクル協会の検査基準に準じて行い、品質の向上が図られていることを確認しました。引き続き確認を行い、受託者と連携協力して品質向上に努めていきます。

健康福祉分野

市民後見人等養成事業

本事業は、社会貢献への意欲や倫理観の高い市民の方々へ一定の研修を受講後、後見人候補者となっていただくもので、平成28年1月から2月に実施する近隣6市と合同の基礎研修から、実際の養成がスタートします。

認知症高齢者や独り暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は今後より一層高まります。今後は市民後見人など地域の力を生かした支援体制を構築していきます。

市民生活分野

ふるさとハローワーク東村山就職情報室の開室日

今年度、誘致が決定している東村山就職情報室は、東京労働局、ハローワーク立川と連携し準備を進めており、市民センター第10会議室の改修工事も始まり、開室日は平成28年3月14日に決定しました。午前9時から正式な運用が始まり、オープニングの開室式やセミナーなどを開催する予定です。